



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 三谷産業株式会社
コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務担当
定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 饗庭 達也
(氏名) 西野 誠治
配当支払開始予定日

TEL 076-233-2151
平成28年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	67,735	0.5	1,953	41.7	2,170	13.3	1,353	△17.2
27年3月期	67,412	△0.9	1,378	△6.7	1,915	9.6	1,635	58.6

(注) 包括利益 28年3月期 861百万円 (△69.1%) 27年3月期 2,783百万円 (47.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	24.18	—	5.5	3.7	2.9
27年3月期	29.50	—	7.1	3.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 55百万円 27年3月期 204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	57,593	25,952	42.9	441.66
27年3月期	58,623	25,427	41.5	434.61

(参考) 自己資本 28年3月期 24,722百万円 27年3月期 24,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,936	△874	△496	5,420
27年3月期	3,705	△1,945	△2,103	3,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	332	20.3	1.4
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	335	24.8	1.4
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		21.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	5.5	530	1.7	630	7.9	260	4.9	4.64
通期	71,000	4.8	2,300	17.8	2,500	15.2	1,590	17.5	28.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	56,176,000 株	27年3月期	56,176,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	199,859 株	27年3月期	199,686 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	55,976,212 株	27年3月期	55,440,170 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,761	5.0	512	27.1	940	1.9	618	△29.6
27年3月期	30,238	2.1	403	△9.2	922	6.4	878	△1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.04	—
27年3月期	15.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	39,558		19,568	49.5	49.5	349.53		
27年3月期	40,818		19,708	48.3	48.3	352.03		

(参考) 自己資本 28年3月期 19,568百万円 27年3月期 19,708百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	14,200	6.4	500	△0.1	100	△72.4	1.79
通期	30,000	△5.5	1,060	12.7	500	△19.1	8.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4～6ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	24
(1) 受注および販売の状況	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔1〕当連結会計年度の概況および事業の成果

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、経営目標の達成に向け

①継続性の視点

- ・外部環境に左右されず、継続性を第一にぶれない計画の立案
- ・独自のサービスやプロダクトの提供を軸に、投資領域の創出と組織拡大にチャレンジ
- ・ベトナムとの連携によるビジネス領域の拡大

②RCMの視点

- ・危ない事・物の「見える化」に努め、健康な組織作りと安心で安全な働きやすい環境の整備

③キャリアビジョンと月次成果の視点

- ・働きがいのある組織作り

個人のキャリアビジョンと部門目標とを両立させるキャリアパスの構築

④仕事スタイル変革の視点

- ・流出防止から未然防止への転換を図り、業務の整流化と標準化によるサイクルタイム革新にチャレンジ
- ・ベトナム子会社各社との業務プロセスの密結合の実現

の4つの視点を掲げ取り組んできました。

業績面については、当連結会計年度の売上高は677億35百万円（前期比0.5%増 3億23百万円増）、営業利益は19億53百万円（前期比41.7%増 5億75百万円増）、経常利益は21億70百万円（前期比13.3%増 2億54百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億53百万円（前期比17.2%減 2億82百万円減）となりました。

売上高が前期比3億23百万円増加した要因は、下記のとおり情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業および住宅設備機器関連事業における増加によるものであります。

・情報システム関連事業	23億34百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	2億88百万円
・住宅設備機器関連事業	2億45百万円
・化学品関連事業	△5億82百万円
・空調設備工事関連事業	△12億8百万円
・エネルギー関連事業	△13億64百万円

営業利益が前期比5億75百万円増加した要因は、下記のとおり化学品関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業、エネルギー関連事業および空調設備工事関連事業における増加によるものであります。

・化学品関連事業	3億63百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	1億65百万円
・住宅設備機器関連事業	90百万円
・エネルギー関連事業	63百万円
・空調設備工事関連事業	17百万円
・情報システム関連事業	△9百万円

経常利益は営業利益増を主要因に増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において、平成26年5月に竣工したジェネリック医薬品向け原薬製造工場（富山県富山市八尾町）に係る補助金収入および固定資産売却益等の特別利益の計上があったことを主要因に減少しました。

〔2〕セグメントの状況

営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

＜化学品関連事業＞

国内における化成品販売については、東日本、西日本および北陸地区それぞれにおいて、顧客の生産ラインの稼働率が想定以上に低下したことから、売上高は前期実績を下回りました。

ジェネリック医薬品向け原薬製造については、量産化を開始した富山八尾工場での増産が進捗した一方、輸入商品の自社製品への切り替えを行ってきたことにより売上高はほぼ前期並みとなりました。

機能性素材・触媒等の受託製造については、既存ビジネスでの販売数量増に加え新規顧客の開拓、新規ビジネスの創出が順調に進んだことから売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、北部および南部それぞれに保有する工場を武器に、新規顧客の開拓を推進してきた結果、北部および南部双方で新規顧客数の増加を図れたことから売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は前期比1.9%減の294億62百万円となり、営業利益は売上総利益率の改善に加え、上記の富山八尾工場の稼働が寄与したことから前期比44.6%増の11億77百万円となりました。

＜空調設備工事関連事業＞

首都圏のオフィスビルリニューアル工事について、人手不足や資材高騰等により全体スケジュールが遅延したこと、北陸地区において、前期に複数の大型元請新築工事およびリニューアル工事の受注があったことから、受注高は前期比19.6%減の82億58百万円となりました。なお、前期に引き続き、元請・リニューアル工事への取り組みに注力してまいりました結果、元請工事の受注高については全体の約34%、リニューアル工事の受注高については約59%の水準を確保できました。

売上高は、上記のとおり受注高が下回った影響を受け前期比12.5%減の84億30百万円となりました。一方、営業利益は、特に元請・リニューアル工事での付加価値提案がお客様に採用され、売上総利益率を改善させることができたことから、前期比2.3%増の7億79百万円となりました。

＜樹脂・エレクトロニクス関連事業＞

売上高は、来年度下半期より量産開始予定である共通部品化を展開している国内カーメーカー向け車載用樹脂成形品をはじめとした金型の受注が好調であったことに加えて、同成形品を中心として、主要顧客からの需要増に伴い新型車種向け新規製品の生産量が拡大したことから、前期比5.8%増の52億62百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う売上総利益の増加に加えて、富士通の子会社であるFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.との共同出資で設立したAureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.（以下ADMS社と略します）新工場の本稼働による同成形品の量産が寄与したことから、前期比54.3%増の4億70百万円となりました。

＜エネルギー関連事業＞

産業用燃料は、原油価格の下落を背景に製品販売価格が軟調に推移する中で、競合他社との販売競争が熾烈化したことに加え、再生油も価格優位性が低減し、販売数量は低水準を余儀なくされました。

一方、民生用LPガスは、昨年3月開業の北陸新幹線効果に伴う金沢エリアでの観光・サービス関連業界の活況に加え、首都圏オーナーによる富山県下でのマンション・アパート等の不動産投資が活発化したことも相俟って、新規顧客獲得件数が大幅に増加した結果、当連結会計年度末のお客様総件数は前期比1,068件増の30,791件となりました。

これらの結果、売上高は、産業用燃料および民生用LPガスともに販売価格が軟調に推移し、産業用燃料の販売数量が上記のとおり減少したことから、前期比19.2%減の57億42百万円となったものの、営業利益は、個別採算性の向上および単位当たりの利益改善に努めた結果、前期比20.9%増の3億66百万円となりました。

＜情報システム関連事業＞

受注高は、公共機関向けのハードウェア等の受注が伸長したものの、前期においてシステムインテグレーションビジネスでの大型システム開発案件の受注があったことに加え、電子デバイス部品の販売が前期で終息したことから、前期比28.1%減の59億24百万円となりました。

売上高は、上記の電子デバイス部品の販売が終息したものの、前期以前に受注した大型システム開発案件の売上計上が寄与したことから、前期比35.4%増の89億22百万円となりました。一方、営業利益は、大型システム開発案件にかかる原価が想定以上に増加したことに加え、当社オリジナルソリューションである「POWER EGG®」について、民間企業向け一部案件の売上計上が次期に延伸したことから、前期比4.0%減の2億41百万円となりました。

<住宅設備機器関連事業>

受注高は、北陸地区において既存顧客からの受注が想定していた水準には至らなかったものの、首都圏において老健施設・病院・学校・ホテル等の非住宅物件への取り組みに注力してまいりました結果、前期比8.6%増の118億98百万円となりました。なお、首都圏における非住宅物件の受注比率は全体の約22%と前期に比べ増加しました。

売上高は、北陸地区での上記受注減の影響はあったものの、首都圏において納入物件の施工・納期管理の徹底により完工・引き渡しが進んだことから、前期比2.4%増の105億2百万円となりました。営業利益は、売上総利益率の改善に努めた結果、前期比223.6%増の1億30百万円となりました。

[3] 次期（平成29年3月期）の業績見通し

次期の連結業績については、売上高は710億円（前期比4.8%増）、営業利益は23億円（前期比17.8%増）、経常利益は25億円（前期比15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億90百万円（前期比17.5%増）と予想しております。

次にセグメント別の今後の重点施策についてご説明申し上げます。

<化学品関連事業>

①国内における化成品販売については、顧客の工場稼働率が引き続き低水準で推移するとの想定のもと、地域横断的な活動を展開することで新規ビジネス・新規顧客の創出を図るとともに、さらなるエリア開拓に努めてまいります。

②触媒・機能性樹脂・農薬中間体の受託製造については、底堅い状況が続くとの想定のもと、高い技術力を保有する国内パートナー企業との協業により、既存ビジネスの拡大を図るとともに、新規案件の獲得を目指してまいります。機能性素材の受託製造については、当社ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.において水産物由来の機能性素材製造を行う第一工場と植物由来の機能性素材製造を行う第二工場を武器に、新規案件の発掘に努めてまいります。

③医薬品原薬製造は、製剤メーカー各社のニーズを早期に把握したうえで、コスト競争力がありかつ高品質な医薬品原薬開発のスピードアップを図り、生産品目の増加を推し進めてまいります。さらに、安心安全な環境作りを最優先事項として取り組むとともに、投資効率をさらに高めるため、町田工場（東京都）から富山八尾工場への生産品目の移管ならびにスケールアップ、新製法の確立および生産効率の追求による原価低減を図ってまいります。

④ベトナムにおける化成品販売については、南部および北部ともに、既存顧客のシェア拡大に努めるとともに日系企業およびその他外資系企業を中心に新規顧客獲得を推進してまいります。さらに、保有設備を活用した自社製品の拡販ならびにベトナムから日本への輸出案件発掘にも努めてまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比11.8%増の329億53百万円、営業利益は前期比17.5%増の13億84百万円と予想しております。

<空調設備工事関連事業>

①首都圏は、一級建築士事務所としてオリジナルソリューションの提案を積極的に推進するとともに、元請工事・下請工事、新築工事・リニューアル工事の最適なバランスを確保しつつ、オフィスビル等の元請・複合型リニューアル工事の受注拡大を図ってまいります。

北陸地区においても、一級建築士事務所としてエンドユーザーの顔が見えるユーザーダイレクト提案活動に注力するとともに、地域に密着し当企業集団の総合力を活かした営業活動を展開することで新築・リニューアル工事の受注獲得に努めてまいります。

②元請・リニューアル工事において、施工現場の負荷低減を目的として本年4月より専門部署を設置し、当社ベトナムCAD設計・積算子会社Aureole Construction Software Development Inc.との協業体制のもと、施工工程の負荷低減やトータルリードタイムの短縮を目指すべく3次元データによる建物の統括的な管理を可能にするBuilding Information Modeling（以下BIMと略します）への積極的な取り組みを推進してまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比14.5%増の96億49百万円、営業利益は、将来の事業拡大に向けた人員増強やBIMをはじめとしたICT活用への積極的な取り組み等の先行投資により前期比3.7%減の7億50百万円と予想しております。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

- ①車載用樹脂成形品の増産が見込まれる状況において、広島・ベトナムのトライアルセンターでの生産準備活動の徹底による「良品しかつくりえない製造工程」の構築および安心安全な職場環境の整備を推し進めるとともに、当社ベトナム子会社Aureole Business Components & Devices Inc.（以下A B C D社と略します）およびADMS社での量産を引き続き進めてまいります。
- ②A B C D社ドンナイ工場では、トレーニングセンターでの安全衛生管理、品質管理や樹脂成形技術等の教育を推進するとともに、金型のベトナム現地での内製率向上（平成28年3月期の内製率約20% 平成29年3月期の内製率約40%）を目指し、金型製造設備のさらなる増強を図ってまいります。また、増築したA B C D社ハイズン工場では、自動化・効率化の徹底により樹脂成形品の生産能力のさらなる向上を図ってまいります。
- ③昨年9月に本稼働したADMS社では、高難易度で付加価値の高い樹脂成形品の量産および電子部品と樹脂成形品を組み合わせた複合ユニット製品の生産準備を加速させてまいります。
- 以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比14.1%増の60億4百万円、営業利益は前期比24.3%増の5億84百万円と予想しております。

<エネルギー関連事業>

- ①産業用燃料は、引き続き元売り会社との緊密な連携を図って新規顧客開拓および既存顧客への増販策を展開するとともに、環境・省エネ改善を目的とした燃料転換・省エネ設備・環境対応設備等の拡販に注力してまいります。
- ②民生用L Pガスは、集合住宅を中心とした新規顧客開拓、直需先としての戸建て・業務用の顧客獲得に努めるとともに、技術サービス部隊の技術力、営業力の強化を図り、ガス関連機器に留まらず、空調・住設機器の増販ならびにリフォーム工事需要の取り込みをも図ってまいります。
- 以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は原油価格が引き続き低調に推移するとの想定のもと前期比4.9%減の54億60百万円、営業利益は、新社内ガスシステム稼働に伴う減価償却費増を主要因に前期比7.5%減の3億38百万円と予想しております。

<情報システム関連事業>

- ①アウトソーシング事業は、当社子会社コンフィデンシャルサービス㈱を軸に、顧客課題に対応した他社と差別化できるサービスの拡充を図るとともに、情報セキュリティ格付「AAAis（トリプルA）」を取得しているIDC（インターネットデータセンター）を活用し、パートナー企業の増強、連携強化による受注増に努めてまいります。
- ②POWER EGG®は、品質向上に努めるとともに、競争力のある製品・サービスを継続的に提供すべく計画的に機能強化を行ってまいります。さらに、本年4月に設置した当社情報システム事業部ソリューション営業部をPOWER EGG®およびクラウドサービス拡販の専門組織と位置づけ、B P R（Business Process Re-engineering）提案および導入効果提案による新規顧客の獲得に注力してまいります。
- ③オフショア開発は、当社ベトナム子会社Aureole Information Technology Inc.において、システムインテグレーション、POWER EGG®および当企業集団の社内システム開発のスピード化に貢献するとともに、当企業集団以外の日本企業からのオフショアおよびベトナム現地日系企業からのシステム開発案件の受注拡大に努めてまいります。
- ④システムインテグレーションは、品質管理、進捗管理の徹底による採算の改善に努めるとともに、当企業集団のオリジナルソリューションである「アウトソーシング」、「POWER EGG®」および「ベトナムオフショア開発」を武器に、パッケージソフトウェアとの連携によるソリューションビジネスの拡大に注力してまいります。
- 以上の取り組みを進めるものの、次期の業績については、売上高は、当連結会計年度において大型システム開発案件の売上計上があったことから前期比41.4%減の52億26百万円ながら、営業利益は前期比88.2%増の4億54百万円と予想しております。

<住宅設備機器関連事業>

①首都圏について、当社子会社㈱インフィルは、一級建築士事務所として永年培ってきたディベロッパー、ゼネコンおよび設計事務所との信頼関係を武器に非住宅の新築・リニューアル案件獲得に努めるとともに、当社空調設備工事関連部門との協業のもと、空調・給排水衛生設備工事の案件を発掘し、事業間シナジーを高めてまいります。また、オリジナル商品（キッチン・洗面化粧台・システム収納）については、ショールームや住宅展示場を活用しつつ高級マンション・戸建物件に特化した営業活動を展開するとともに、新規大手リフォーム会社の発掘に努めてまいります。当社子会社㈱インテンザは、富裕層をターゲットとした高級物件向けの商品開発に注力するとともに、品質および収益性の向上に努めてまいります。

②北陸地区について、空調設備工事および住宅設備機器の複合提案ならびに空調機器メーカー、住宅設備機器メーカーとの協調による案件発掘に努めてまいります。さらに、昨年11月に新設した「暮らし快適サポート隊」を軸にエンドユーザー向け住環境丸ごとサービスの提供についても積極的に推し進めてまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比13.5%増の119億19百万円ながら、営業利益は、上記のリノベーション事業やエンドユーザー向けサービスの拡大に向けた先行投資により前期比25.0%減の98百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、575億93百万円（前連結会計年度末は586億23百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10億29百万円減少いたしました。流動資産の残高は、現金及び預金15億5百万円の増加、完成工事未収入金5億26百万円の増加、仕掛品16億54百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加し、317億68百万円となりました。一方、固定資産の残高は、機械装置及び運搬具（純額）3億50百万円の減少、投資有価証券6億96百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ14億93百万円減少し、258億25百万円となりました。

負債残高は、316億41百万円（前連結会計年度末は331億96百万円）となり、前連結会計年度末に比べ15億54百万円減少いたしました。流動負債の残高は、短期借入金4億18百万円の増加、流動負債のその他に含まれる前受金11億76百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ8億54百万円減少し、272億38百万円となりました。一方、固定負債の残高は、長期借入金2億98百万円の減少、繰延税金負債3億43百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ7億0百万円減少し、44億3百万円となりました。

純資産残高は、259億52百万円（前連結会計年度末は254億27百万円）となり、前連結会計年度末に比べ5億25百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加し、222億75百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円減少し、24億46百万円となりました。また、非支配株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、12億29百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.5%から42.9%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の434円61銭から441円66銭に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	当連結会計年度 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,705	2,936	△768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,945	△874	1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,103	△496	1,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△108	△230
現金及び現金同等物の増減額	△221	1,457	1,679
現金及び現金同等物の期首残高	4,161	3,940	△221
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22	22
現金及び現金同等物の期末残高	3,940	5,420	1,480

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、29億36百万円（前連結会計年度は37億5百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益22億56百万円、減価償却費16億30百万円、たな卸資産の減少額12億87百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、売上債権の増加額5億99百万円、仕入債務の減少額4億49百万円、法人税等の支払額5億3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億74百万円（前連結会計年度は19億45百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億21百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億96百万円（前連結会計年度は21億3百万円）の支出となりました。

主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3億41百万円、配当金の支払が3億35百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ14億80百万円増加し、54億20百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	42.9	40.6	38.8	41.5	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	18.3	19.4	56.5	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債率 (年)	31.3	11.5	12.5	3.7	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	13.6	15.0	43.7	39.5

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいる所存であります。

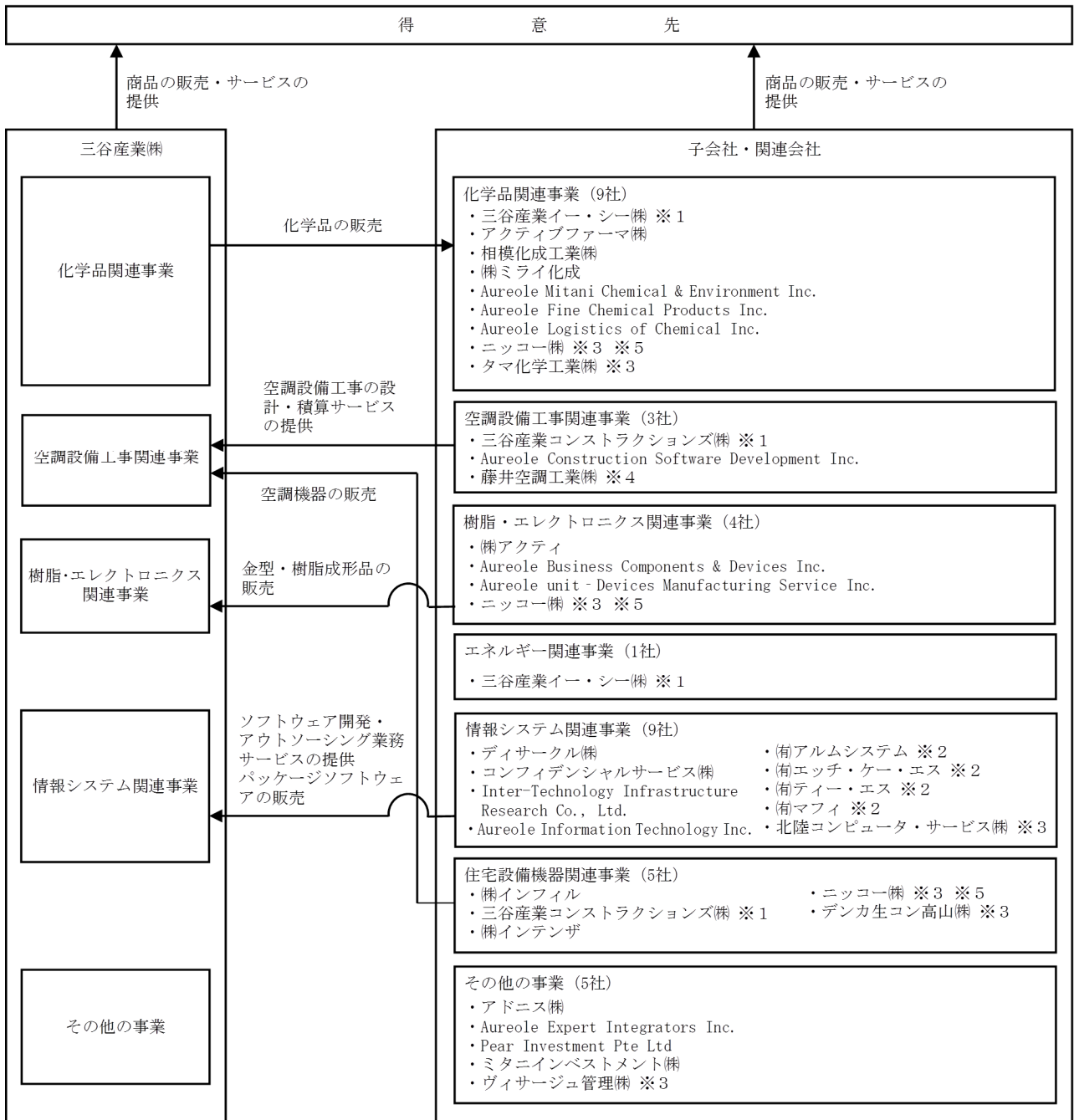
当事業年度の期末配当金につきましては、本年5月13日開催予定の取締役会決議により、1株につき3円とさせていただきます。すでに、昨年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり3円と合わせまして、年間配当金は1株当たり6円となる予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社26社および関連会社6社で構成されており、主な事業内容は、化学品関連、空調設備工事関連、樹脂・エレクトロニクス関連、エネルギー関連、情報システム関連および住宅設備機器関連であります。セグメントといたしましては、上記6事業にオフィスビル等の保全管理等その他を加えた7事業であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



- (注) 1 無印は連結子会社であります。
 2 ※1は複数の事業に跨っている連結子会社であります。
 3 ※2は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 4 ※3は関連会社で持分法適用会社であります。
 5 ※4は関連会社で持分法非適用会社であります。
 6 ※5は複数の事業に跨っている関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「お客様とともに」の理念のもと、顧客満足度の向上を目指した高付加価値ビジネスを推進しております。今後、お客様のニーズがますます多様化・高度化する激変の環境下にあります。当社企業集団ならではの存在意義を明確化し、お客様に真に満足していただける商品・サービスを企画・開発・提供することを経営の基本方針としております。

また、法令を遵守することを企業活動の最重要項目と位置付けたうえで、単なる規模の利益のみを追求するのではなく、常に収益性を意識しつつ、足腰の強い筋肉質の企業集団を目指すとともに、環境に配慮したビジネスを推進し、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、『お客様にとっての「特別な会社」』および「社会に貢献する企業グループ」を目指して、次の8項目を中長期的な重点戦略として経営を推進してまいります。

- ①健全なビジネスモラルの確立
 - ・法令遵守を大前提とした健全なビジネスの推進
- ②確固たるビジネス基盤の確立
 - ・当社各事業部・本部および子会社各社における強固な事業基盤の構築
 - ・顧客に実感していただける存在意義の創出
- ③新たな付加価値の創造
 - ・新たな商品、サービス、仕組みの創造
 - ・新規顧客の開拓
 - ・グローバルな視点での新たな市場の開拓
- ④営業力の強化
 - ・既存の市場・顧客に対する深化深耕
 - ・産学共同研究や外部コンサルタント等との連携強化による技術力の向上
 - ・通年採用・外部パートナーとのコラボレーション等、人材・組織のレベルアップ
- ⑤生産管理能力の具備
 - ・人財・組織・システム面における生産管理体制の確立
 - ・生産管理、品質管理および品質保証の充実
- ⑥組織を超えた複合力の発揮
 - ・当社各事業部・本部および子会社間のシナジー効果の創出
 - ・組織を横断した情報および技術の共有化
- ⑦国際競争力の向上
 - ・国際標準に適応する品質管理体制の確立
 - ・グローバルな市場において認められる価値創造
- ⑧公正かつ活力ある企業風土づくり
 - ・社員個々人の自己実現の場としての働きがいのある環境づくり

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,194	5,699
受取手形及び売掛金	16,932	16,949
完成工事未収入金	2,869	3,395
商品及び製品	1,633	1,974
仕掛品	3,472	1,818
未成工事支出金	36	34
原材料及び貯蔵品	647	649
繰延税金資産	343	312
その他	1,179	936
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	31,304	31,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,759	14,989
減価償却累計額	△7,633	△8,029
建物及び構築物（純額）	7,126	6,959
機械装置及び運搬具	3,807	3,818
減価償却累計額	△2,032	△2,394
機械装置及び運搬具（純額）	1,774	1,424
工具、器具及び備品	1,076	1,138
減価償却累計額	△848	△891
工具、器具及び備品（純額）	227	246
土地	3,852	3,785
リース資産	1,419	1,269
減価償却累計額	△676	△708
リース資産（純額）	742	560
建設仮勘定	296	185
有形固定資産合計	14,021	13,162
無形固定資産		
ソフトウェア	527	569
リース資産	153	145
電話加入権	36	36
その他	24	36
無形固定資産合計	741	787
投資その他の資産		
投資有価証券	10,582	9,885
差入保証金	1,098	1,134
繰延税金資産	7	16
その他	868	839
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,555	11,874
固定資産合計	27,318	25,825
資産合計	58,623	57,593

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,763	10,594
工事未払金	1,324	1,001
短期借入金	11,060	11,478
リース債務	331	285
未払法人税等	248	535
未払消費税等	208	512
未成工事受入金	13	19
役員賞与引当金	28	38
受注損失引当金	206	21
完成工事補償引当金	23	22
株主優待引当金	—	18
その他	3,883	2,708
流動負債合計	28,092	27,238
固定負債		
長期借入金	1,546	1,247
預り保証金	134	134
リース債務	629	491
繰延税金負債	2,014	1,670
役員退職慰労引当金	499	550
退職給付に係る負債	124	153
資産除去債務	147	154
その他	7	—
固定負債合計	5,103	4,403
負債合計	33,196	31,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,832	3,832
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	14,636	15,654
自己株式	△42	△42
株主資本合計	21,258	22,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,342	2,887
繰延ヘッジ損益	0	△7
為替換算調整勘定	△242	△391
退職給付に係る調整累計額	△31	△42
その他の包括利益累計額合計	3,069	2,446
非支配株主持分	1,099	1,229
純資産合計	25,427	25,952
負債純資産合計	58,623	57,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	67,412	67,735
売上原価	55,630	55,811
売上総利益	11,782	11,924
販売費及び一般管理費		
手数料	820	807
旅費及び交通費	507	537
役員報酬	434	437
従業員給料	3,090	3,066
従業員賞与	724	833
退職給付費用	152	159
役員賞与引当金繰入額	28	36
役員退職慰労引当金繰入額	48	49
福利厚生費	889	909
賃借料	813	811
減価償却費	637	580
貸倒引当金繰入額	1	0
株主優待引当金繰入額	—	18
その他	2,255	1,722
販売費及び一般管理費合計	10,404	9,971
営業利益	1,378	1,953
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	140	153
持分法による投資利益	204	55
投資事業組合運用益	9	—
仕入割引	67	57
賃貸料	159	155
その他	202	85
営業外収益合計	798	522
営業外費用		
支払利息	86	75
投資事業組合運用損	—	9
賃貸設備費	114	112
売上割引	15	7
その他	44	99
営業外費用合計	261	305
経常利益	1,915	2,170

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	61	4
固定資産受贈益	—	6
投資有価証券売却益	70	92
持分変動利益	48	—
補助金収入	275	6
抱合せ株式消滅差益	—	16
特別利益合計	455	125
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	4
投資有価証券評価損	—	2
和解金	—	33
特別損失合計	6	39
税金等調整前当期純利益	2,364	2,256
法人税、住民税及び事業税	458	777
法人税等調整額	135	△13
法人税等合計	594	763
当期純利益	1,769	1,492
非支配株主に帰属する当期純利益	134	139
親会社株主に帰属する当期純利益	1,635	1,353

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,769	1,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755	△441
繰延ヘッジ損益	△0	△7
為替換算調整勘定	201	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	57	△26
その他の包括利益合計	1,014	△631
包括利益	2,783	861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,640	730
非支配株主に係る包括利益	143	130

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	2,702	13,340	△41	19,702
会計方針の変更による 累積的影響額			△8		△8
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,702	2,702	13,331	△41	19,693
当期変動額					
新株の発行	130	130			260
剰余金の配当			△329		△329
親会社株主に帰属する当期純 利益			1,635		1,635
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	130	130	1,305	△0	1,564
当期末残高	3,832	2,832	14,636	△42	21,258

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,561	1	△437	△60	2,064	885	22,652
会計方針の変更による 累積的影響額							△8
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,561	1	△437	△60	2,064	885	22,644
当期変動額							
新株の発行							260
剰余金の配当							△329
親会社株主に帰属する当期純 利益							1,635
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	781	△0	195	28	1,004	213	1,218
当期変動額合計	781	△0	195	28	1,004	213	2,782
当期末残高	3,342	0	△242	△31	3,069	1,099	25,427

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,832	2,832	14,636	△42	21,258
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,832	2,832	14,636	△42	21,258
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する当期純 利益			1,353		1,353
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	1,017	△0	1,017
当期末残高	3,832	2,832	15,654	△42	22,275

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	3,342	0	△242	△31	3,069	1,099	25,427
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,342	0	△242	△31	3,069	1,099	25,427
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△335
親会社株主に帰属する当期純 利益							1,353
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△455	△7	△149	△10	△622	130	△492
当期変動額合計	△455	△7	△149	△10	△622	130	525
当期末残高	2,887	△7	△391	△42	2,446	1,229	25,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,364	2,256
減価償却費	1,674	1,630
負ののれん償却額	△12	—
持分法による投資損益（△は益）	△204	△55
投資事業組合運用損益（△は益）	△9	9
投資有価証券評価損益（△は益）	—	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	9
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	37	51
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14	32
受注損失引当金の増減額（△は減少）	111	△185
株主優待引当金の増減額（△は減少）	—	18
受取利息及び受取配当金	△155	△168
支払利息	86	75
投資有価証券売却損益（△は益）	△70	△92
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	—	△16
固定資産売却損益（△は益）	△61	△4
固定資産除却損	6	4
持分変動損益（△は益）	△48	—
和解金	—	33
売上債権の増減額（△は増加）	1,618	△599
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,255	1,287
仕入債務の増減額（△は減少）	△484	△449
その他	1,820	△468
小計	4,428	3,370
利息及び配当金の受取額	164	177
利息の支払額	△84	△74
和解金の支払額	—	△33
法人税等の支払額	△802	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,705	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	△41
定期預金の払戻による収入	12	—
有形固定資産の取得による支出	△1,460	△621
有形固定資産の売却による収入	162	125
無形固定資産の取得による支出	△258	△266
投資有価証券の取得による支出	△295	△126
投資有価証券の売却による収入	116	139
関係会社株式の取得による支出	△63	—
貸付けによる支出	△4	△8
貸付金の回収による収入	13	4
その他	△36	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,945	△874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,305	740
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△338	△341
長期借入れによる収入	925	—
長期借入金の返済による支出	△381	△559
株式の発行による収入	258	—
非支配株主からの払込みによる収入	69	—
親会社による配当金の支払額	△329	△335
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,103	△496
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△221	1,457
現金及び現金同等物の期首残高	4,161	3,940
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
現金及び現金同等物の期末残高	3,940	5,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「情報システム関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネートを中心に主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネルギ ー関連事 業	情報シス テム関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	30,043	9,581	4,973	6,752	6,298	9,643	67,294	118	67,412	—	67,412
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	57	0	354	289	613	1,315	667	1,982	△1,982	—
計	30,044	9,638	4,974	7,107	6,588	10,257	68,609	785	69,395	△1,982	67,412
セグメント利益又は 損失(△)	814	761	304	302	251	40	2,475	145	2,621	△1,243	1,378
セグメント資産	23,624	5,554	4,308	3,072	9,656	6,361	52,578	838	53,417	5,206	58,623
その他の項目											
減価償却費(注3)	844	120	189	76	268	44	1,543	6	1,550	124	1,674
持分法適用会社への 投資額	456	—	—	—	1,199	31	1,687	254	1,941	—	1,941
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	663	127	842	58	234	43	1,970	9	1,980	133	2,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の
保安全管理の事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,243百万円には、全社費用△1,324百万円、セグメント間取引
消去80百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る
費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,206百万円には、全社資産9,953百万円、セグメント間債権消去等△4,747百
万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理
部門に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額124百万円には、全社資産に係る減価償却費144百万円、未実現利益
消去△20百万円が含まれております。

(4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円には、全社資産149百万円、
未実現利益消去△16百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額
が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「情報システム関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネートを中心に主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPガスの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネルギ ー関連事 業	情報シス テム関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,461	8,334	5,262	5,552	8,593	9,881	67,084	650	67,735	—	67,735
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	95	0	190	329	621	1,238	832	2,070	△2,070	—
計	29,462	8,430	5,262	5,742	8,922	10,502	68,323	1,483	69,806	△2,070	67,735
セグメント利益又は 損失(△)	1,177	779	470	366	241	130	3,166	144	3,310	△1,357	1,953
セグメント資産	23,329	6,261	3,958	2,821	8,562	7,372	52,305	1,112	53,418	4,175	57,593
その他の項目											
減価償却費(注3)	810	109	217	81	265	37	1,522	11	1,534	95	1,630
持分法適用会社への 投資額	372	—	—	—	1,295	37	1,705	255	1,961	—	1,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	555	37	182	111	114	19	1,020	14	1,034	58	1,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,357百万円には、全社費用△1,402百万円、セグメント間取引消去45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額4,175百万円には、全社資産9,145百万円、セグメント間債権消去等△4,970百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額95百万円には、全社資産に係る減価償却費131百万円、未実現利益消去△35百万円が含まれております。

(4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円には、全社資産119百万円、未実現利益消去△61百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	434円61銭	1株当たり純資産額	441円66銭
1株当たり当期純利益金額	29円50銭	1株当たり当期純利益金額	24円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,635	1,353
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,635	1,353
期中平均株式数（千株）	55,440	55,976

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

（1）受注および販売の状況

①受注実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）			
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
空調設備工事関連事業	8,258	80.4	7,424	97.7
情報システム関連事業	5,924	71.9	3,813	56.0
住宅設備機器関連事業	11,898	108.6	9,044	118.2

（注） 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

（単位：百万円）

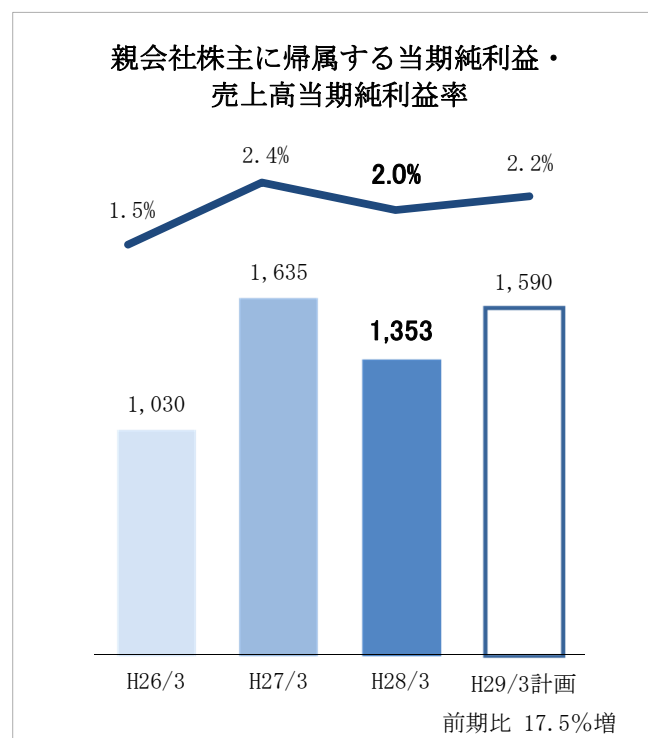
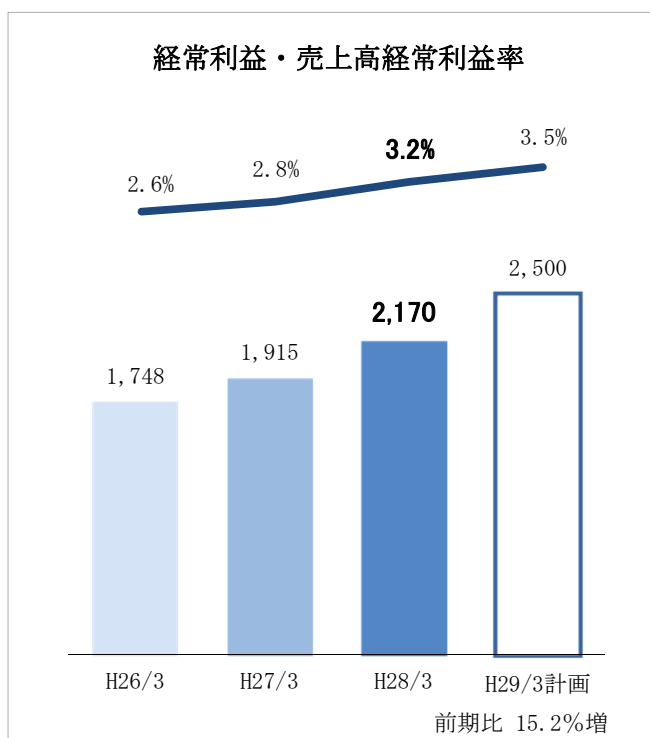
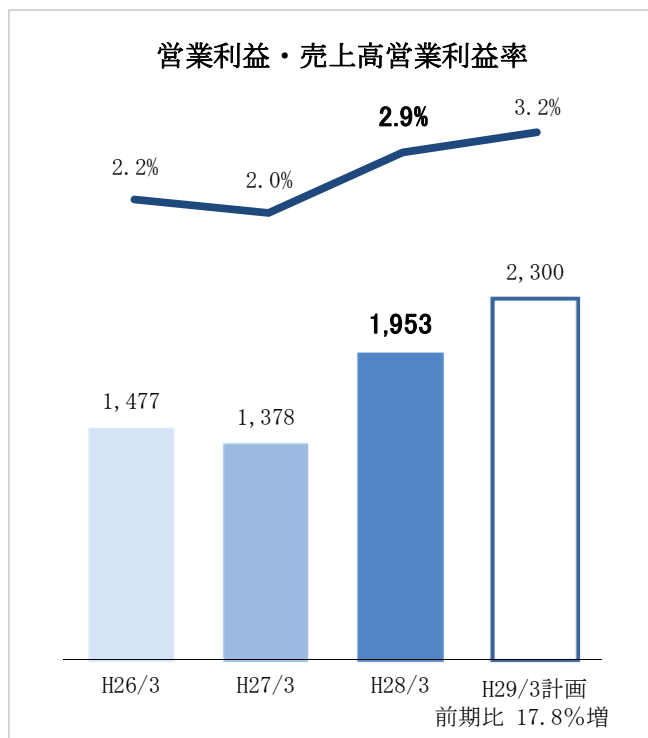
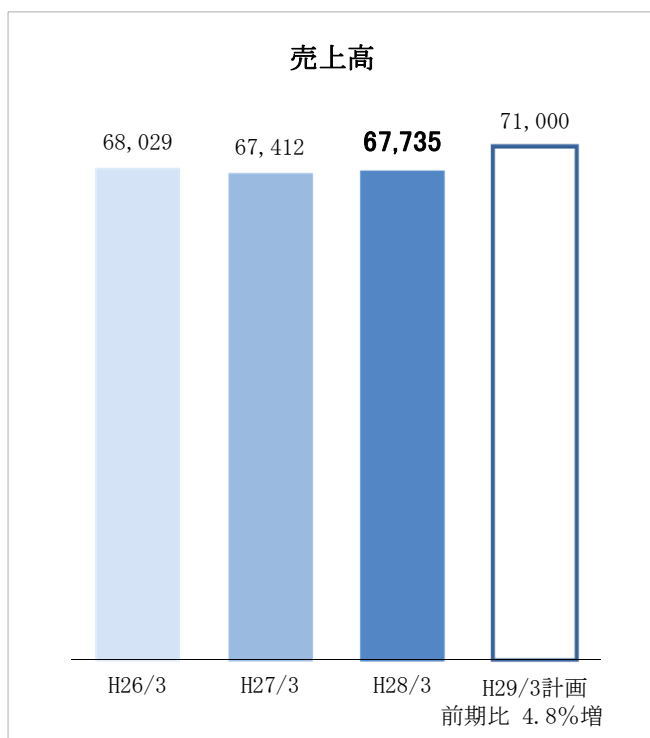
セグメントの名称	当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	
	売上高	前期比(%)
化学品関連事業	29,462	98.1
空調設備工事関連事業	8,430	87.5
樹脂・エレクトロニクス関連事業	5,262	105.8
エネルギー関連事業	5,742	80.8
情報システム関連事業	8,922	135.4
住宅設備機器関連事業	10,502	102.4
その他	1,483	188.9
合計	69,806	100.6

（注） 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成28年3月期 連結決算（参考資料）

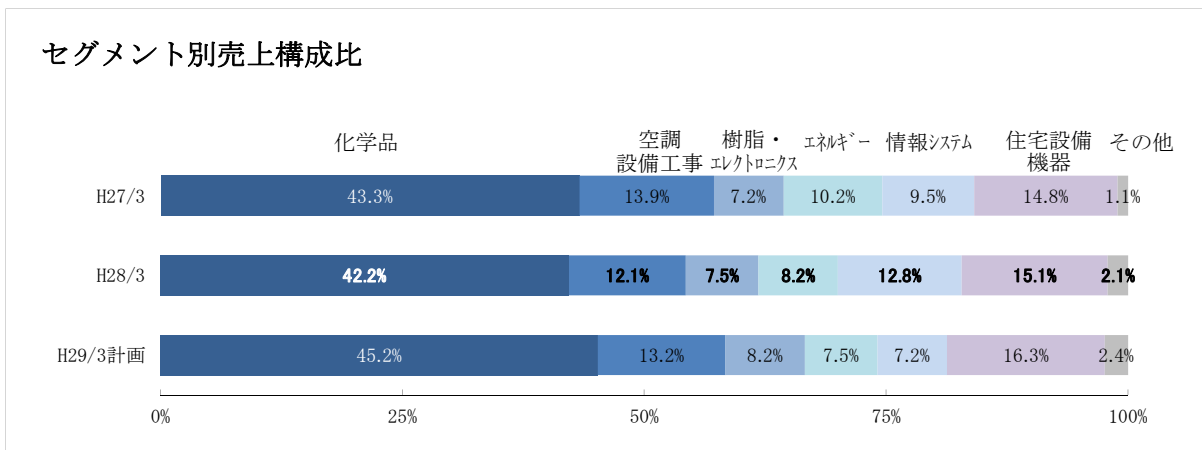
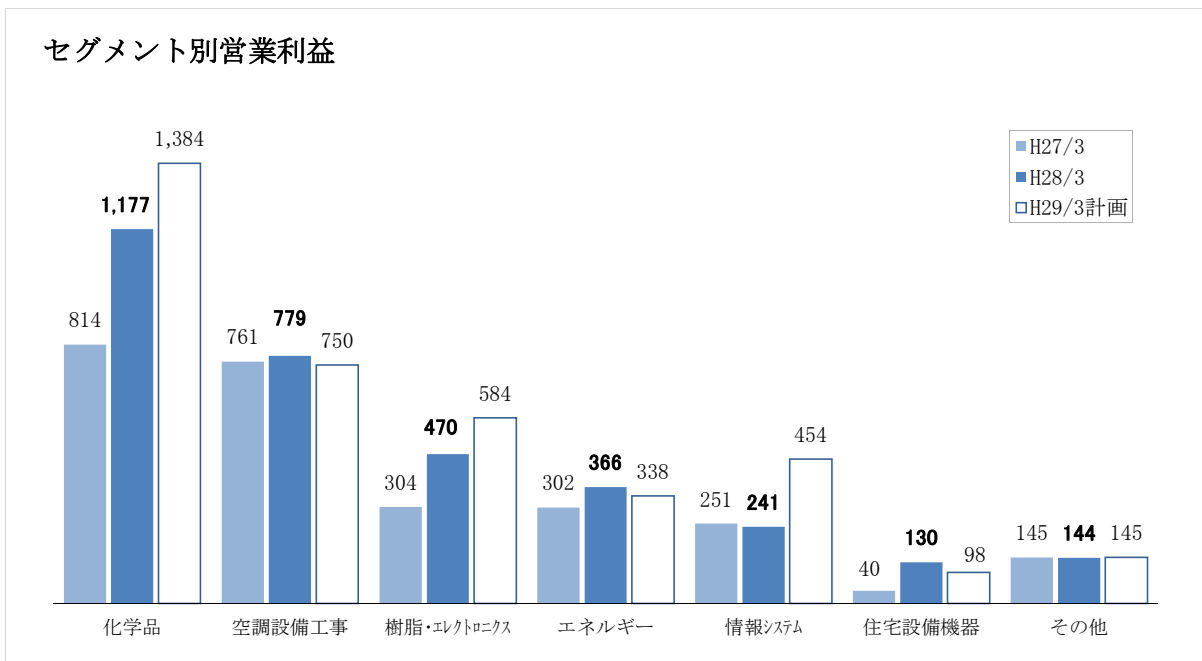
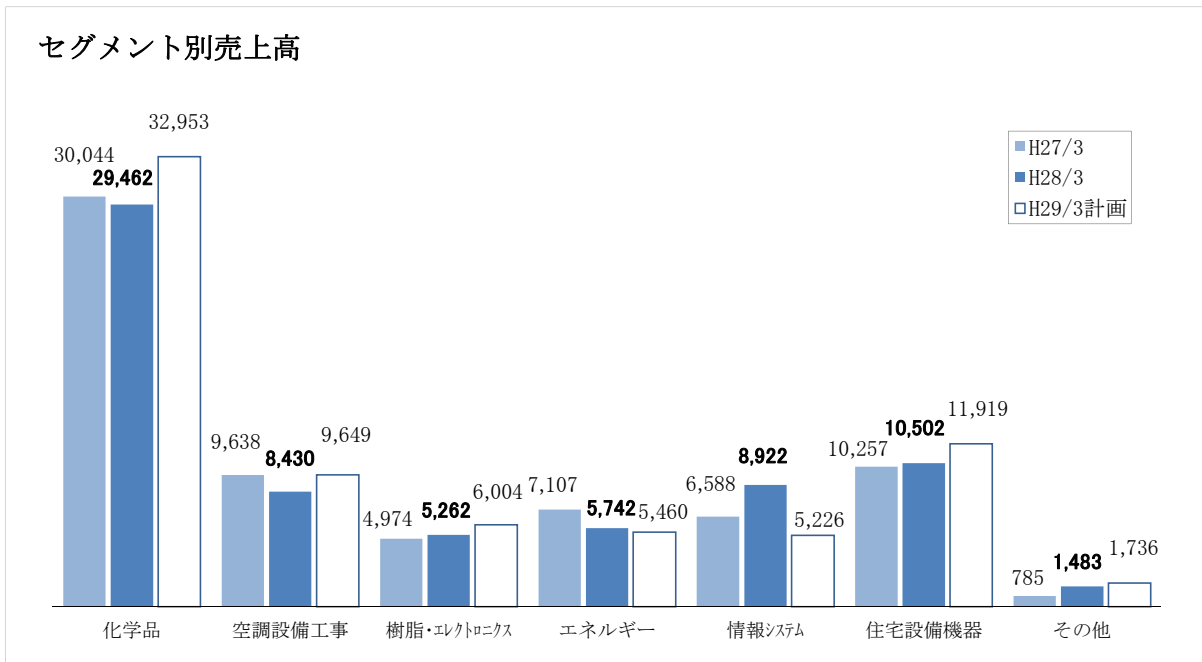
1. 期別売上高・利益・利益率推移

（単位：百万円）



2. セグメント別売上高・営業利益・売上構成比

(単位：百万円)



(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

3. 地域別売上高・売上構成比

(単位：百万円)

